令和５年度

財務書類

～ 統一的な基準 ～

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八戸地域広域市町村圏事務組合

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,665	固定負債	5,931
有形固定資産	9,665 ※	地方債	4,907
事業用資産	8,892 ※	長期未払金	－
土地	887	退職手当引当金	1,024
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	16,222	その他	－
建物減価償却累計額	△ 8,278	流動負債	933
工作物	261	1年内償還予定地方債	668
工作物減価償却累計額	△ 218	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	265
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	17,847	負債合計	6,863 ※
その他減価償却累計額	△ 17,847	【純資産の部】	
建設仮勘定	17	固定資産等形成分	9,665
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 6,700
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	4,211		
物品減価償却累計額	△ 3,437		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	163		
現金預金	163		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	2,965
資産合計	9,828	負債及び純資産合計	9,828

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	7,105
業務費用	7,031
人件費	3,826
職員給与費	3,275
賞与等引当金繰入額	265
退職手当引当金繰入額	127
その他	159
物件費等	3,148
物件費	2,255
維持補修費	282
減価償却費	611
その他	－
その他の業務費用	57
支払利息	16
徴収不能引当金繰入額	－
その他	41
移転費用	74
補助金等	68
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	6
経常収益	533 ※
使用料及び手数料	256
その他	278
純経常行政コスト	6,572
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	6,572

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	2,970 ※	9,228	△ 6,259
純行政コスト（△）	△ 6,572		△ 6,572
財源	6,567 ※		6,567 ※
税収等	6,565		6,565
国県等補助金	1		1
本年度差額	△ 5		△ 5
固定資産等の変動（内部変動）		436	△ 436
有形固定資産等の増加		1,047	△ 1,047
有形固定資産等の減少		△ 611	611
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	0	0	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 5	436	△ 441
本年度末純資産残高	2,965	9,665 ※	△ 6,700

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,546
業務費用支出	6,472
人件費支出	3,878
物件費等支出	2,537
支払利息支出	16
その他の支出	41
移転費用支出	74
補助金等支出	68
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	6
業務収入	7,099
税収等収入	6,565
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	256
その他の収入	278
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	553
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,047
公共施設等整備費支出	1,047
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	1
国県等補助金収入	1
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,045 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	668
地方債償還支出	668
その他の支出	－
財務活動収入	1,040
地方債発行収入	1,040
その他の収入	－
財務活動収支	372
本年度資金収支額	△ 121 ※
前年度末資金残高	284
本年度末資金残高	163

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産･････････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券･･････････････････････償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････取得原価（又は償却原価法［定額法］）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの･･････････････････････出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等･････････取得原価による原価法

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　3 年～50 年

工作物　10 年～75 年

物品　　3 年～20 年

② 無形固定資産･････････定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間[５年]に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

３ 重要な後発事象

該当はありません。

４ 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

八戸地域広域市町村圏事務組合一般会計

八戸市消防団等受託事務特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　該当はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額　26 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当はありません。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

該当はありません。

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　△476 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,078 百万円	7,922 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	328 百万円	338 百万円
繰越金に伴う差額	△266 百万円	―
資金収支計算書	8,140 百万円	8,260 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（八戸市消防団等受託事務特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	553 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1 百万円
減価償却費	△611 百万円
賞与等引当金の増減額	△11 百万円
退職手当引当金の増減額	63 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△5 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　661 百万円

一時借入金に係る利子額　　－

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

附属明細書

八戸地域広域市町村圏事務組合
令和５年度

附属明細書

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	34,606	675	47	35,234	26,342	412	8,892
土地	887	−	−	887	−	−	887
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	15,625	644	47	16,222	8,278	411	7,944
工作物	247	14	−	261	218	1	43
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	17,847	−	−	17,847	17,847	−	0
建設仮勘定	−	17	−	17	−	−	17
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
物品	4,024	426	240	4,211	3,437	199	773
合計	38,630	1,101	286	39,444	29,780	611	9,665

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	−	−	−	4,968	−	3,924	−	8,892
土地	−	−	−	43	−	844	−	887
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	4,908	−	3,037	−	7,944
工作物	−	−	−	0	−	43	−	43
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	0	−	−	−	0
建設仮勘定	−	−	−	17	−	−	−	17
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	−	−	−	1	−	772	0	773
合計	−	−	−	4,969	−	4,696	0	9,665

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など （株・口など） （A）	時価単価 （円） （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （円） （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）−（E） （F）	（参考）財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）−（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
合計									

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）−（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）−（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
合計										

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
合計						

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計					

※（参考）貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
その他の未収金		
小計		
合計		

⑦未収金の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
その他の未収金		
	－	－
小計	－	－
合計	－	－

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	2,870	81	332	711	843	－	－	－	－	983
一般単独事業	2,326	253	－	672	26	203	－	－	－	1,424
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	379	28	43	104	132	－	－	－	－	101
合計	5,575	362	375	1,487	1,001	203	－	－	－	2,509

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,575	5,515	60	－	－	－	－	－	0.76%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,575	668	658	622	540	517	1,771	791	9	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	該当なし

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,086	127	190		1,024
賞与等引当金	253	265	253	－	265
合計	1,340	392	443	－	1,288

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	消火栓設置工事費負担金	八戸圏域水道企業団	12	消火栓の移設等工事に係る負担金
	計		12	
その他の補助金等	消防団員等公務災害補償共済基金補償等掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	33	消防団員の公務災害補償に係る掛金
	消火栓維持管理費負担金	八戸圏域水道企業団	7	消火栓の維持補修費に係る負担金
	消防学校等研修負担金	（一財）救急振興財団、青森県消防学校長	7	救命救急士養成等研修に係る負担金
	田子分署営繕経費負担金	田子町長	3	田子分署の維持管理費に係る負担金
	その他		5	
	計		56	
合計			68	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
八戸地域広域市町村圏事務組合一般会計	税収等	分担金及び負担金		6,310
		小計		6,310
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	1
			計	1
		経常的補助金	国庫支出金	－
			都道府県等支出金	－
			計	－
		小計		1
	合計			6,311
八戸市消防団等受託事務特別会計	税収等	分担金及び負担金		255
		小計		255
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	－
			計	－
		小計		－
	合計			255
合計				6,567

（2）財源情報の明細

（単位：百万円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,572	－	－	6,572	－
有形固定資産等の増加	1,047	1	1,040	6	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
合計	7,619	1	1,040	6,577	－

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細　　(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	163
短期投資	-
合計	163